



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーグループ株式会社

コード番号 8050

URL <https://www.seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 修司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 南 正宣 (TEL) 03-3563-2111

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日

配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	304,744	10.1	21,240	44.1	20,769	30.7	13,316	32.5
2024年3月期	276,807	6.3	14,737	31.2	15,894	42.3	10,051	99.9

(注) 包括利益 2025年3月期 10,477百万円(△56.6%) 2024年3月期 24,158百万円(92.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	326.18	—	8.7	5.6	7.0
2024年3月期	244.33	—	7.2	4.3	5.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 1,240百万円 2024年3月期 1,389百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	369,236	158,014	42.2	3,818.65
2024年3月期	376,262	151,334	39.6	3,657.61

(参考) 自己資本 2025年3月期 155,972百万円 2024年3月期 149,100百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	32,609	△9,120	△16,520	39,429
2024年3月期	32,726	△15,095	△23,017	32,683

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00	3,307	32.7	2.4
2025年3月期	—	45.00	—	55.00	100.00	4,134	30.7	2.7
2026年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		31.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	312,000	2.4	22,500	5.9	22,500	8.3	14,500	8.9	355.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	41,404,261株	2024年3月期	41,404,261株
2025年3月期	559,410株	2024年3月期	639,870株
2025年3月期	40,826,320株	2024年3月期	41,136,994株

(注) 「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	16,238	6.7	755	4.3	1,658	12.2	4,500	25.0
2024年3月期	15,220	△0.6	724	△39.4	1,477	△5.3	3,601	40.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	110.18		—					
2024年3月期	87.50		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	189,589		60,494		31.9		1,480.31	
2024年3月期	202,287		63,068		31.2		1,546.34	

(参考) 自己資本 2025年3月期 60,494百万円 2024年3月期 63,068百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2025年3月期における日本経済は、インフレ傾向のなかでも個人消費は緩やかに回復しており、またインバウンド需要は好調に推移しました。

海外経済は、米国は、労働市場がやや減速するも堅調を維持し、消費を中心に堅調な成長が続きました。欧州は、小売売上高の一段感があるものの、インフレ鈍化などにより緩やかな回復傾向にあります。中国は、輸出や政策支援を受けた消費により持ち直しの兆しがみられるものの、長引く住宅市場の調整が引き続き懸念材料です。

足元では、トランプ政権による関税政策の世界経済への影響が懸念されています。

(単位：百万円)

	2023年3月期 (a)	2024年3月期 (b)	2025年3月期 ①	前々年度 増減 ①－(a)	前年度 増減 ①－(b)
売上高	260,504	276,807	304,744	44,240	27,937
営業利益	11,233	14,737	21,240	10,006	6,502
%	4.3%	5.3%	7.0%	2.7pt	1.7pt
経常利益	11,167	15,894	20,769	9,601	4,875
%	4.3%	5.7%	6.8%	2.5pt	1.1pt
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,028	10,051	13,316	8,288	3,265
%	1.9%	3.6%	4.4%	2.5pt	0.8pt
換算レート					
USD (円)	135.5	144.7	152.6	17.2	8.0
EUR (円)	141.0	156.8	163.8	22.8	7.0

このような中、エモーショナルバリューソリューション事業では、国内市場向けのウオッチ事業、和光事業が堅調な個人消費やインバウンド需要を背景に大きく売上高を伸ばし、海外向けのウオッチ事業もセイコーグローバルブランドを中心に伸長して、売上高は前年度を大きく上回りました。デバイスソリューション事業は、前年度第4四半期ごろから一部の製品で回復傾向にあり、売上高は前年度を上回りました。システムソリューション事業も、多角化やストックビジネス拡大への取組みが引き続き奏功して、前年度を上回る売上高となりました。その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,047億円（前年度比10.1%増）となりました。

連結全体の国内売上高は1,662億円（同12.7%増）、海外売上高は1,385億円（同7.1%増）となり、海外売上高割合は45.4%でした。

当連結会計年度の広告宣伝販促費は前年度に対して10%以上増加し、販売費及び一般管理費は前年度から78億円の増加となりました。営業利益は、エモーショナルバリューソリューション事業が牽引し、前年度から65億円改善の212億円（同44.1%増）となりました。営業外収支は、円相場の大幅な変動による為替差損の計上等により前年度から悪化し、経常利益は前年度を48億円上回る207億円（同30.7%増）となりました。特別損益は、特別利益として投資有価証券売却益や固定資産売却益など32億円、特別損失として減損損失や事業構造改善費用など、合わせて37億円を計上しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、事業の収益改善に伴い法人税等が増加したことなどにより、前年度から32億円増加の133億円（同32.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度の平均為替レートは1米ドル152.6円、1ユーロ163.8円でした。

セグメント別の概況は、以下のとおりです。

① エモーショナルバリューソリューション事業（EVS事業）

EVS事業は売上高2,042億円（前年度比8.4%増）、営業利益223億円（同29.5%増）となりました。

国内のウォッチは、「グランドセイコー」をはじめとするグローバルブランド全般が好調に推移し、前年度から大きく売上高を伸ばしました。また海外でも、「セイコープレザージュ」が牽引し、売上高は前年度から増加しました。ウォッチムーブメントの外販ビジネスについても堅調に推移し、売上高は前年度から増加しました。

和光事業の売上高は、引き続き好調なインバウンド需要もあり前年度から大きく増加しました。クロック事業は国内向けを中心に前年度からやや減少しましたが、ファシリティ事業は堅調に推移しました。

② デバイスソリューション事業（DS事業）

DS事業は売上高621億円（前年度比6.5%増）、営業利益29億円（同38.9%増）となりました。

小型電池は、医療向け酸化銀電池が引き続き好調に推移し、売上高が大幅に伸長しました。また、前年度第4四半期ごろより調整局面からの回復傾向にあった水晶や、前年度まで低迷していた半導体製造装置向け高機能金属なども売上高が増加し、前年度から増収増益となりました。

③ システムソリューション事業（SS事業）

SS事業は売上高478億円（前年度比18.3%増）、営業利益50億円（同7.2%増）となりました。

前年度第4四半期に実施したM&Aのシナジー効果によりITインフラ関連やセキュリティ関連ビジネスが拡大し、またIoT関連ビジネスがテレマティクスビジネスなどの拡大により順調に伸長し、36四半期連続で対前年同四半期比増収増益となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は3,692億円となり、前連結会計年度末に比べて70億円の減少となりました。流動資産では、現金及び預金が67億円増加しましたが、売掛金が47億円、商品及び製品が28億円減少したことなどにより、流動資産合計は前連結会計年度末より5億円減少の1,741億円となりました。固定資産では、有形固定資産が30億円、無形固定資産が1億円、投資その他の資産が32億円減少したことから、固定資産合計は前連結会計年度末と比べ65億円減少の1,950億円となりました。

（負債）

負債につきましては、短期借入金が138億円減少する一方で長期借入金が増加したことなどにより、借入金合計は1,076億円となりました。その他、電子記録債務が24億円、未払金が32億円、繰延税金負債が15億円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比べ、137億円減少の2,112億円となりました。

（純資産）

純資産につきましては、株主資本が99億円増加する一方で、その他有価証券評価差額金が31億円減少したことなどから、純資産合計は前連結会計年度末と比べ66億円増加の1,580億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は394億円となり、前連結会計年度末と比べて67億円の増加となりました。また、営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは234億円となりました。

これは主に以下の要因によるものです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が202億円となり、減価償却費143億円を加え、売上債権の増減額48億円、法人税等の支払額△66億円等の調整を行った結果、326億円のプラス（前年度は327億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出△103億円等を計上する一方で、有形固定資産の売却による収入25億円、投資有価証券の売却による収入24億円等を計上したことから、91億円のマイナス（前年度は150億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済および借入がネットで△101億円、リース債務の返済による支出△23億円、配当金の支払額△36億円等があり165億円のマイナス（前年度は230億円のマイナス）となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期においては、EVS事業、DS事業及びSS事業の全事業が前年度から増収増益となり、2026年3月期においても引き続き事業は堅調に推移する見通しであることから、通期業績見通しを以下の通りといたします。

なお、業績予想の前提となる2026年3月期の為替レートは1米ドル140.0円、1ユーロ160.0円を想定しています。

【通期連結業績予想】

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
当期実績(A)	304,744	21,240	20,769	13,316	326.18
業績予想(B)	312,000	22,500	22,500	14,500	355.00
増減額(B-A)	7,255	1,259	1,730	1,183	28.82
増減率(%)	2.4	5.9	8.3	8.9	8.8

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売 上 高	営 業 利 益
エモーショナルバリューソリューション事業	1,980	230
デバイスソリューション事業	625	33
システムソリューション事業	575	60
事業別合計	3,180	323
その他	45	2
連結合計	3,120	225

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

当社は、当期の連結業績を踏まえ、2025年5月13日開催の取締役会において、下記のとおり、2025年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。なお、本件は、2025年6月27日開催予定の第164回定時株主総会に付議する予定であります。

当社は、利益配分につきましては、経営基盤強化のための内部留保の充実と、株主への安定的な利益配分を重視することを基本方針としております。また、当社は株主への主要な利益還元施策を配当による還元とし、連結配当性向30%以上とします。

この基本方針および当期の連結業績を踏まえ、2025年3月31日を基準日とする期末配当金を1株当たり50円から5円増配の55円とすることを予定しております。

これにより、当期の年間配当金は、中間配当と合わせ、1株当たり100円となる予定であり、連結業績に基づく連結配当性向は30.7%となる見込みです。

【配当の内容】

	決定額	直近の配当予想 (2025年2月12日公表)	前期実績 (2024年3月期)
基準日	2025年3月31日	同左	2024年3月31日
1株当たり配当金	55円00銭	50円00銭	42円50銭
配当金の総額	2,273百万円	—	1,757百万円
効力発生日	2025年6月30日	—	2024年6月28日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

次期の配当金につきましては、1株当たり年間配当金110.0円（中間期55.0円、期末55.0円）を計画しております。

※上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性の確保および国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,683	39,429
受取手形	3,479	3,546
売掛金	41,136	36,400
契約資産	880	1,426
商品及び製品	49,683	46,846
仕掛品	18,716	19,120
原材料及び貯蔵品	15,983	15,697
未収入金	4,377	3,697
その他	9,173	9,631
貸倒引当金	△1,419	△1,614
流動資産合計	174,694	174,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,230	83,290
機械装置及び運搬具	91,948	94,004
工具、器具及び備品	42,617	43,549
その他	15,609	16,736
減価償却累計額	△172,067	△178,271
土地	54,144	52,695
建設仮勘定	1,553	989
有形固定資産合計	116,037	112,995
無形固定資産		
のれん	8,029	6,375
その他	10,159	11,614
無形固定資産合計	18,189	17,989
投資その他の資産		
投資有価証券	56,374	53,123
退職給付に係る資産	1,884	1,603
繰延税金資産	1,984	2,151
その他	7,247	7,334
貸倒引当金	△148	△146
投資その他の資産合計	67,341	64,068
固定資産合計	201,568	195,053
資産合計	376,262	369,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,500	21,238
電子記録債務	8,085	5,609
短期借入金	64,350	50,547
1年内返済予定の長期借入金	21,727	23,065
未払金	15,291	11,997
未払法人税等	4,678	5,311
契約負債	8,760	9,769
賞与引当金	5,097	5,865
商品保証引当金	552	566
事業構造改善引当金	24	217
賃借契約損失引当金	87	-
その他の引当金	366	286
資産除去債務	647	502
その他	14,289	14,652
流動負債合計	165,460	149,628
固定負債		
長期借入金	31,674	33,996
リース債務	7,676	9,033
繰延税金負債	6,912	5,335
再評価に係る繰延税金負債	3,614	3,720
株式給付信託引当金	582	723
長期商品保証引当金	121	164
役員退職慰労引当金	4	4
その他の引当金	23	5
退職給付に係る負債	6,135	5,900
資産除去債務	494	609
その他	2,227	2,099
固定負債合計	59,467	61,592
負債合計	224,927	211,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,245	7,256
利益剰余金	88,465	98,164
自己株式	△1,584	△1,381
株主資本合計	104,126	114,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,820	14,711
繰延ヘッジ損益	△74	△5
土地再評価差額金	8,190	8,083
為替換算調整勘定	18,290	18,783
退職給付に係る調整累計額	746	359
その他の包括利益累計額合計	44,974	41,932
非支配株主持分	2,234	2,042
純資産合計	151,334	158,014
負債純資産合計	376,262	369,236

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	276,807	304,744
売上原価	154,120	167,676
売上総利益	122,686	137,068
販売費及び一般管理費	107,948	115,827
営業利益	14,737	21,240
営業外収益		
受取利息	392	531
受取配当金	961	911
持分法による投資利益	1,389	1,240
為替差益	409	-
その他	1,112	540
営業外収益合計	4,264	3,223
営業外費用		
支払利息	1,350	1,567
為替差損	-	624
その他	1,757	1,502
営業外費用合計	3,107	3,694
経常利益	15,894	20,769
特別利益		
投資有価証券売却益	139	1,858
固定資産売却益	1,230	816
受取保険金	100	360
会員権売却益	-	183
事業構造改善引当金戻入額	106	-
特別利益合計	1,575	3,218
特別損失		
減損損失	806	2,217
事業構造改善費用	1,089	899
災害による損失	-	281
固定資産除却損	-	167
代理店契約解約損	-	148
情報セキュリティ対策費	450	-
特別損失合計	2,346	3,715
税金等調整前当期純利益	15,123	20,273
法人税、住民税及び事業税	4,890	7,323
法人税等調整額	△104	△558
法人税等合計	4,785	6,765
当期純利益	10,338	13,508
非支配株主に帰属する当期純利益	286	191
親会社株主に帰属する当期純利益	10,051	13,316

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	10,338	13,508
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,341	△3,456
繰延ヘッジ損益	△64	68
土地再評価差額金	-	△106
為替換算調整勘定	7,406	79
退職給付に係る調整額	△538	△558
持分法適用会社に対する持分相当額	676	943
その他の包括利益合計	13,820	△3,030
包括利益	24,158	10,477
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,750	10,274
非支配株主に係る包括利益	408	202

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	81,520	△248	98,517
当期変動額					
剰余金の配当			△3,100		△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,051		10,051
自己株式の取得				△2	△2
株式給付信託による 自己株式の取得				△1,418	△1,418
株式給付信託による 自己株式の処分				84	84
連結範囲の変動			△4		△4
その他			△0	0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,945	△1,336	5,608
当期末残高	10,000	7,245	88,465	△1,584	104,126

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,464	△9	8,190	10,638	992	31,275	1,956	131,748
当期変動額								
剰余金の配当								△3,100
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,051
自己株式の取得								△2
株式給付信託による 自己株式の取得								△1,418
株式給付信託による 自己株式の処分								84
連結範囲の変動								△4
その他								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,356	△64	-	7,652	△245	13,698	278	13,977
当期変動額合計	6,356	△64	-	7,652	△245	13,698	278	19,586
当期末残高	17,820	△74	8,190	18,290	746	44,974	2,234	151,334

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	7,245	88,465	△1,584	104,126
当期変動額					
剰余金の配当			△3,617		△3,617
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,316		13,316
自己株式の取得				△2	△2
株式給付信託による 自己株式の処分				205	205
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		11			11
その他				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	11	9,699	202	9,913
当期末残高	10,000	7,256	98,164	△1,381	114,039

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,820	△74	8,190	18,290	746	44,974	2,234	151,334
当期変動額								
剰余金の配当								△3,617
親会社株主に帰属する 当期純利益								13,316
自己株式の取得								△2
株式給付信託による 自己株式の処分								205
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								11
その他								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,109	68	△106	492	△387	△3,041	△192	△3,233
当期変動額合計	△3,109	68	△106	492	△387	△3,041	△192	6,679
当期末残高	14,711	△5	8,083	18,783	359	41,932	2,042	158,014

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,123	20,273
減価償却費	13,301	14,307
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△830	△253
受取利息及び受取配当金	△1,353	△1,443
支払利息	1,350	1,567
為替差損益 (△は益)	△187	0
持分法による投資損益 (△は益)	△1,389	△1,240
減損損失	806	2,217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△139	△1,858
固定資産売却損益 (△は益)	△1,230	△999
固定資産除却損	650	487
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,276	4,827
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,708	2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,899	△2,909
その他	5,142	1,454
小計	34,605	39,105
利息及び配当金の受取額	1,353	1,443
持分法適用会社からの配当金の受取額	241	279
利息の支払額	△1,360	△1,548
法人税等の支払額	△2,113	△6,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,726	32,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,023	△10,362
有形固定資産の売却による収入	1,661	2,598
投資有価証券の取得による支出	△0	△101
投資有価証券の売却による収入	191	2,483
貸付けによる支出	△588	△640
貸付金の回収による収入	716	821
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,466	-
その他	△3,586	△3,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,095	△9,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,466,028	1,210,538
短期借入金の返済による支出	△1,475,464	△1,224,350
長期借入れによる収入	17,691	27,300
長期借入金の返済による支出	△23,941	△23,639
自己株式の取得による支出	△1,421	△2
リース債務の返済による支出	△2,381	△2,365
配当金の支払額	△3,100	△3,617
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△228
その他	△429	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,017	△16,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,860	△223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,526	6,746
現金及び現金同等物の期首残高	36,209	32,683
現金及び現金同等物の期末残高	32,683	39,429

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するソリューションを基準とした3つの戦略ドメイン(エモーショナルバリューソリューションドメイン、デバイスソリューションドメイン、システムソリューションドメイン)を設定し、ドメインごとの戦略を策定し、推進しております。

したがって、当社は、戦略ドメインが提供するソリューションを基準とした「エモーショナルバリューソリューション事業」、「デバイスソリューション事業」及び「システムソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び商品
エモーショナルバリューソリューション事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、クロック、高級宝飾・服飾・雑貨品、設備時計
デバイスソリューション事業	電池・材料、水晶振動子、精密部品、プリンタ、水晶発振器用IC
システムソリューション事業	デジタルトラストソリューション、ネットワークソリューション、ITマネジメントソリューション、IoTソリューション、無線ネットワークソリューション、カスタマーエクスペリエンス(CX)ソリューション、キャッシュレスソリューション
その他	シェアードサービス、不動産賃貸 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と概ね同一であります。セグメント間の取引価格は主として外部取引価格に準じております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバ リユー ーソリ ュー ション 事業	デバイス ソリ ュー ション 事業	システム ソリ ュー ション 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	185,409	53,239	37,312	275,961	381	276,342	464	276,807
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,942	5,156	3,142	11,241	824	12,066	△12,066	—
計	188,351	58,396	40,454	287,202	1,206	288,409	△11,602	276,807
セグメント利益	17,262	2,117	4,715	24,095	219	24,314	△9,577	14,737
セグメント資産	156,437	81,911	36,119	274,468	24,527	298,996	77,266	376,262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額464百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。
- (2) セグメント利益の調整額△9,577百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等△482百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,528百万円が含まれております。全社費用の主なものは、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額77,266百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△81,458百万円、各セグメントに配分していない全社資産213,233百万円及び投資と資本の相殺消去等△54,508百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エモーシ ナルバリュ ーソリュー ション事業	デバイス ソリューシ ョン事業	システム ソリューシ ョン事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	201,247	57,416	45,235	303,899	377	304,277	467	304,744
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,993	4,749	2,632	10,375	792	11,167	△11,167	—
計	204,241	62,166	47,867	314,275	1,169	315,445	△10,700	304,744
セグメント利益	22,355	2,940	5,056	30,352	180	30,533	△9,292	21,240
セグメント資産	162,581	76,328	36,951	275,861	23,159	299,021	70,215	369,236

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額467百万円は、事業セグメントに帰属しない本社部門におけるロイヤリティー収入であります。
- (2) セグメント利益の調整額△9,292百万円には、のれんの償却額△566百万円、セグメント間取引消去等216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△8,942百万円が含まれております。全社費用の主なもの、事業セグメントに帰属しない本社部門に係る費用であります。
- (3) セグメント資産の調整額70,215百万円には、報告セグメント間の債権の相殺消去△80,716百万円、各セグメントに配分していない全社資産200,595百万円及び投資と資本の相殺消去等△49,663百万円が含まれております。全社資産は、本社部門での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エモーシ ナルバリュ ーソリュー ション事業	デバイス ソリューシ ョン事業	システム ソリューシ ョン事業	計			
減損損失	—	806	—	806	—	—	806

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	エモーシ ナルバリュ ーソリュー ション事業	デバイス ソリューシ ョン事業	システム ソリューシ ョン事業	計			
減損損失	116	1,883	217	2,217	—	—	2,217

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,818円65銭
1株当たり当期純利益	326円18銭

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度494千株)。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度476千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	158,014
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,042
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,042)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	155,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,844

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,316
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,826

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。